

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00945

研究課題名（和文）生活保護・生活困窮者自立支援・関連施策による「包摂型社会」構築に向けた研究

研究課題名（英文）Research for Building Inclusive Society by Public Assistance, Self-Reliance Support for Needy Persons and Related Measures

研究代表者

岡部 卓（Okabe, Taku）

明治大学・ガバナンス研究科・専任教授

研究者番号：40274998

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,710,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、貧困・低所得者対策が「包摂型社会」構築にどのように寄与しているかを理論的・実証的研究を通して検証し今後の方策を検討している。具体的には、（1）先行研究と政府資料に関わる文献調査、（2）当事者・利用者、サービス提供者等を対象とするインタビュー調査、（3）本テーマのシンポジウム開催し意見交換を行ない、分断・排除された人びとをどのような考えや制度的取り組み等で包摂しようとしているかを検討している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会福祉においては、法制度が指定した対象別カテゴリーによって指定された社会事象を中心とした制度・政策、実践が組み立てられている。「排除型社会」に関する議論は、主として貧困や社会的排除に関する理論や実証分析、個別支援・地域支援を行うソーシャルワーク実践で行われ、国家、法、行政、サービス供給主体、労働市場のもつ排他性と接合する研究が十分に行われているとは言えない。そこで本研究は、「貧困」「社会的孤立」「制度の狭間」を中心に据え、貧困・低所得者領域から「包摂型社会」構築に向けた理論的・実証的研究を行う先駆的・総合的な研究としてとらえることができる。その意味で学術的独自性と創造性があると言える。

研究成果の概要（英文）：This research examines how poverty and low-income measures contribute to the building of an "inclusive society" through theoretical and empirical studies and examines the future measures. Specifically, we are examining what kind of ideas and institutional efforts are being made to include the divided and excluded in society by (1) researching literature related to previous studies and government data, (2) conducting interviews with people concerned, users, and service providers, and (3) holding a symposium on this theme and exchanging opinions among participants.

研究分野：社会保障

キーワード：包摂型社会 貧困 社会的排除 差異と多様性

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

社会福祉は、生を阻む「排除型社会」に対抗する考えや方策（制度・政策やソーシャルワーク実践）を検討する領域である。換言すれば、社会福祉は、社会のなかで多様な人びとがさまざまな状況に置かれていることを前提に人びとの生きにくい状況をよりよい状況に向かうことを目指している。

この点、日本の福祉政策の動向をみれば、近年、ワークフェア／アクティベーションを基軸にした「自立」を効率的・効果的に導く支援・政策が進められ、「何もしない（できない）生」にとって生きづらい環境となりつつある。このことは、「貧困」問題とともに「社会的排除」が社会問題として取り上げられる傾向に呼応する。それは、家族・学校・職場・地域などの関係性の希薄・喪失（「排除」）が進む一方で、それぞれの場への参加を求める同調圧力・管理の過剰な「包摂」が働いているとも解釈できる。しかしながら「貧困」や「社会的排除」がどのような関係にあるのかを俯瞰する総合的研究が十分行われているとは言い難い。そこで生活保護・生活困窮者自立支援・関連施策が、どのような考えや方策にあるのか、その現状と課題を析出し、「包摂型社会」構築に向け今後の支援方策を検討することは学術的に、また社会的にも意義があると考え、本研究を開始するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、貧困・低所得とそれに関わる生活課題に関わる貧困・低所得者領域において、どのような方策が行われているか、またそれら方策が貧困・低所得状態にある人びとを包み込む「包摂型社会」構築にどのように寄与しているかについて理論的・実証的研究を通して検証することである。そのうえで、今後の方策を検討することにある。具体的には、生活保護・生活困窮者自立支援・関連施策による方策が、どのような考えや方策にあるのか、その現状と課題を析出し、今後の支援方策を検討することにある。

そこで本研究では、以下の4つの研究課題を検討することを通し、上記の研究目的を論証する。

研究課題1：社会福祉学や隣接学問領域において、「包摂型社会」を阻む要因は何か、またそこで「貧困」「社会的排除」は、どのように語られているか理論的検討を行う。

研究課題2：社会福祉制度・政策が、「貧困」「社会的排除」をどのように規定しているのかを制度・政策論的な検証を行う。

研究課題3：「貧困」「社会的排除」に対して、フィールド（当事者・支援者等）でどのように対応しているか明らかにする。

研究課題4：研究課題1～3の論証を踏まえ貧困・低所得者領域において「排除型社会」とどう向き合い、「包摂型社会」構築に向けた考え、方策が展望できるか提起する。

3. 研究の方法

本研究では、4つの研究課題に対して次の研究方法で行っている。(1) 研究課題1は、先行研究サーベイと政府資料に関わる文献調査、(2) 研究課題2は、論文・書籍と政府資料による文献調査、海外調査、(3) 研究課題3は、制度・サービス利用者、サービス提供者を対象としたインタビュー調査、(4) 研究課題4は、研究会、シンポジウムを開催し、どのような考えや方策が人びとを包摂へ向かわせているか（また排除しているか）を検討している。

4. 研究成果

・研究課題1—理論的検討

貧困・低所得者問題に関する国内外の研究レビューを行っている。

貧困に関する研究は、貧困を生存することが不可能とする「絶対的貧困」(Rowntree, B, S1901)、社会において標準的な生活様式の比較において許容できない状態とする「相対的貧困」(Townsend, P1990)、そして財に用いて何かをなし得る「潜在能力」(capability)の欠如あるいは獲得の失敗としての貧困 (Senn, A1993)、貧困を「物質的な側面」と「関係的・象徴的側面」が切り離しがたい関係（「貧困の車輪」(Ruth Lister2004.)）へととらえ方が変化してきている。また包摂と排除に関する研究は、Bhalla, A.S. and Lapeyre, F. 2007 や Byrne, D1999 などが、また日本において岩田正美・西澤晃彦 2005、橘木・浦川 2006、福原宏幸 2007、岩田正美 2008、阿部彩 2002、2007、2011、宮本等が社会的排除の概念やその構造や態様を、さらには「排除型社会」に関連して後期近代の問題状況を Beck, U1995 や Bauman, Z2001 や「排除型社会」の構造・事象・態様について Young, J1999 2007 などが言及している。また、日本では貧困に対するとらえ方は、大きくは絶対的貧困から「物質的な側面」と「関係的・象徴的側面」（貧困の車輪）へと進んでいる、また近年では「社会的排除」を貧困に代わる概念と主張する研究も出されてくる（志賀信夫、2016）。これは、貧困と社会的排除は相互に補完する概念としてとらえている研究とするか代替するものとしてとらえるかということになるのではないだろうか。これは貧困は経済的な観点から社会構成員の上と下の関係、社会的排除は社会の内部と外部の関係をあらわす概念としてあらわすものとしてとらえることが妥当であると考えられる。

・研究課題2—制度・政策の検討

制度・政策に関する研究レビューを行っている。いうまでもなく貧困低所得者問題の予防策として位置づけられている社会保険、対人サービス等の社会福祉制度が十分機能しない場合は生活保護、社会手当や貸付制度等の貧困・低所得者対策が講じられることになる。これは、現行の制度・政策が防貧・救貧機能を果たしている/いないかで検証を行うことである。これは、各制度がどのような目的・対象・守備範囲・制度内容・方法・水準で措置されているか、また制度運用や給付・サービスの資源配置、運営実施体制で行われているか等により制度に包摂されるかと排除されるかとなる。

さて生活保護制度・政策研究は、制度のあり方や運用を批判的検討（吉永純・布川比佐史・加美嘉史 2016、金子充 2017、岩田正美 2021 等）、また対人援助においては生活再建の方策を提示（岡部卓 2014、新保美香 2015 等）生活困窮者自立支援法においては制度・政策や支援について言及している（岡部卓 2015、五石敬路・岩間伸之・西岡正次・有田朗 2017 等）。その他、地域共生との関連で新たな制度の貼り替え、地域の再生をはじめ多くの研究などが出されている（宮本太郎 2017 等）。政府文書として、「社会的援護を要する人びとの支援に関する報告書」2000 で社会的排除の用語が登場し、また「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に呼応した福祉の提要ビジョン」2008、「ニッポン—億総活躍プラン」2016 などが出され、地域共生社会構築に向け地域福祉が主軸となり施策が展開されている。

貧困と社会的排除について最も体現する制度として生活困窮者自立支援制度がある。それは家族・地域・職場など起きる「社会的孤立」、経済雇用環境の変容による「経済的困窮」、さらには、これまで制度で十分対応されてこなかった「制度の狭間」の問題が相互に関連しながら貧困低所得問題を現出しているとし、各種事業を展開している。同制度は貧困・低所得者問題領域に多様化・広汎化・重層化して現れることに着目し、救貧と防貧の結節点となる制度として期待されるが対人サービス保障を主として行なわれ、貧困低所得者対策の一翼を担うことができるが、所得保障をはじめ他制度の充実や資源の創出を行なう必要がある。

・研究課題 3—フィールドでの取り組み

貧困・低所得者領域では、制度に包摂また排除されている制度・政策のステークホルダー（当事者、支援者等）を対象に実施している。これは、制度に包摂または排除されている人たちを含めて行っている。

これは、家族、学校、職域、地域等、また性差、年齢、国籍、所得の多寡、住居の有無等により排除・周辺化された当事者、そして支援者を対象にインタビュー調査、またこれら社会的課題に取り組む研究者がどのようにとらえているかヒヤリングを行っている。

具体的には、当事者調査・支援者調査としてホームレス、DV被害者、ひとり親、いじめ・不登校、心身障がい者、LGP T 当事者、無料塾を運営している活動団体にインタビュー調査を実施している。またホームレスの実態・政策研究、行旅死亡人研究、子どもの貧困研究、ひとり親研究、権利擁護・成年後見制度研究、児童虐待・児童養護施設研究を行っている研究者にその実態と政策動向についてヒヤリング調査を実施している。

制度に包摂/包摂されていないに関わらず、当事者調査・支援者調査では、当事者の意向や実態を反映する制度的仕組み・内容・体制・方法が十分とられていない現状や課題が語られている。研究者ヒヤリング調査について、各領域の制度や取り組みの現状と課題があるのかを聴き取りをしている。

・研究課題 4—今後の展望

シンポジウム・研究会開催を通しどのような考えや方策が人びとを包摂（または排除）に向かわせるのかを検討している。

本テーマである貧困と排除について触発された象徴的事件が 2 つある。1 つは一連のホームレス襲撃事件、もう 1 つは障がい者福祉施設で起きた相模原殺傷事件である。これら二つの事件に通底するものは生の抑圧・排除であり、「再分配と承認」が行われない社会を映し出しているといえる。

そこで第 1 回のシンポジウム「社会福祉と暴力—津久井やまゆり園殺傷事件をてがかり」をテーマに、本事件の全体像、基底にある社会福祉と優生思想・社会防衛思想、近代的統制装置としての社会福祉事業、施設収容主義、家族主義から「脱施設化」「脱家族化」が進んでいない。また、「保護」から「権利」へ向かっていない現状、またインクルージブ社会へ向かうためには人権擁護を理念とする本人中心主義で方策を、さらには共生社会と人権（包摂型）に根ざした社会保障制度に向けた検討が必要としている。

第 2 回シンポジウム「地域共生社会」では、地域福祉研究者による包摂型社会を志向する地域共生社会について、国の地域共生社会ビジョンの経過と内容、地域共生社会づくりを前史、理念、検討課題、関連する動き、そして地域共生社会の論理と地域福祉の視点から社会的排除と社会的包摂をどうとらえるかという点が論じられた。そこでは、日本はグローバルな市場競争と企業の包摂の崩壊、選別的な現金給付ではなく社会参加と就労拡大・経済的自立としての包摂が求められており、そこでどのような人を包摂するのか、どのような方法、プロセスで行われるかが人びとへの社会参加が同調圧力としている。またそこでは地域福祉が行政機能の限界を補完するとして位置づけてよいのか、また自助⇒互助⇒共助⇒公助という論理でよいのか、住民の役割拡大と福祉サービスの後退、行政責任の縮小と曖昧化、民間への責任転嫁、互助の制度化につながらないか。本来、地域福祉は歴史的に住民の自由、自己決定、自己統治等が重視されてきた。統治から協治（ガバナンス）をどう考えるかが問われているとした。

第3回シンポジウムは、福祉社会学研究者より包摂型社会への接近をどう図るかという観点から高齢者領域と障がい者領域からの報告があった。高齢者領域において、「都市圏における中長期な福祉施策にあり方—高齢者分野、地域との参加の視点から」として都市コミュニティの変化により企業、地域がどのような関わりが望ましいか、また「介助の質をめぐる帰属実践」として障がい者の介助に当たる者のよい介助をどこに帰属させたらよいかについて調査課題を基に報告している。

第4回シンポジウムは、政治学者より「社会的投資から包摂的成長へ？社会的投資論をめぐる論点と包摂的成長と刷新の方向性をめぐって」というテーマで、近年の社会投資論を検討し新たに包摂的成長と結びつける動きを紹介・検討している。

また複数回にわたり研究会を開催し、貧困低所得者対策が、現代の多様化する貧困・低所得者問題とそれに連なる生活諸課題に対応されない制度設計上、運用上、体制上方法論等の課題について意見交換を行っている。

貧困と社会的排除が社会問題化した背景には、生を阻む社会の抑圧・排除（暴力性）が明らかとなったことが挙げられる。それは、親密圏/公共圏を問わず、それぞれの場に過剰に包摂される、あるいはそれぞれの場から排除/周辺化されることが起きていることにある。例えば、グローバル化に市場化がもたらす格差や貧困問題、親密圏で起きる虐待、DV等、また公共圏ではいじめ、パワー・ハラスメント、社会福祉施設の暴力や身体拘束、相談機関での不適切な対応である。とりわけ貧困・低所得者をはじめ生きづらさ・生活しづらさ・働きづらさを抱えた状態にある社会的に弱い立場にある人（マイノリティ）に集中して現れる傾向にある。これは、社会構造の変化（ジェンダー平等化、少子化、個人化等）や労働市場の変容（非正規化、サービス・知識労働化、女性の労働力化等）によりますます増大していくことになる。これらに抗するため、貧困・低所得領域をはじめとする社会福祉において用いられている自立ではなく「尊厳と自律」に基づいた制度設計と運営・実施にしていくことが望まれる。貧困・低所得者領域は、それが最も求められる制度・政策であり、それを展開できる可能性を有している。

<参考文献>

- Jock Young(1999) *The Exclusive Society Social Exclusion, Crime and Difference in Late Modernity* (=2007 青木秀男・伊藤靖彦・岸政彦・村瀬真保呂訳『排除型社会—後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版。/ Jock Young(2007) *The vertigo of late modernity* by Jock Young (=2008 木下ちかや・中村好孝・丸山真央訳『後期近代の眩暈—排除から過剰包摂へ』青土社。/ Bhalla, A. S. and Lapeyre, F. (2004) *Poverty and Exclusion in a Global World*, 2nd (=2005 福原宏幸・中村健吾監訳『グローバル化と社会的排除—貧困と社会問題への新しいアプローチ』昭和堂。/ Byrne, D. (1999) *Social Exclusion*, Open University Press (=2010 深井英喜・梶村泰久訳 (=2010) 『社会的排除とは何か』こぶし書房。/ Bauman, Z. (2001) *Liquid Modernity*, Policy Press (=2001 森田典正訳 (=2001) 『リキッド・モダニティ 液状化する社会』大月書店。/ Beck, U. (1986) *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag (=1998 東廉ほか訳) 『危険社会—新しい近代への道』(1998) 法政大学出版局。/ Townsend, P. (1993) *The International Analysis of Poverty*, 1993。/ Amartya K. Sen (1990) *Poverty and famines An essay on entitlement and deprivation* / Lister, R. (2004) *Poverty*, Polity Press (=2011 松本伊智朗監訳、立木勝訳『貧困とはなにか—概念・言説・ポリティックス』明石書店)/ 岩田正美・西澤晃彦編 (2005) 『貧困と社会的排除—福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房/ 五石敬路・岩間伸之・西岡正次・有田朗編 (2017) 『生活困窮者支援で社会を変える』法律文化社/ 武川正吾(2007) 『連帯と承認—グローバル化と個人化の中の福祉国家』東京大学出版会/ 田中拓道編(2016) 『承認—社会哲学と社会政策の対話』法政大学出版局/ 福原宏幸(2007) 『社会的排除・包摂と社会政策』法律文化者/ 宮本太郎(2017) 『共生保障<支え合い>の戦略』岩波新書/ 阿部彩 (2002) 「貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状」『海外社会保障研究』No.141, pp. 67-80/ 阿部彩 (2007) 「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』Vol. 43No.1, pp. 27-40/ 阿部彩 (2011) 『弱者の居場所がない社会』講談社現代新書/ 岩田正美 (2008) 『社会的排除』有斐閣/ 福原宏幸 (2007) 『社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社/ 宮本太郎 (2009) / 宮本太郎 (2013) 『生活保護』岩波新書 『社会的包摂の政治学』ミネルヴァ書房/ 志賀信夫 (2016) 『貧困理論の再検討—相対的貧困から社会的排除へ』法律文化社/ 岩田正美 (2021) 『生活保護解体論—セーフティネットを編み直す』岩波書店/ 岡部卓編著 (2018) 『生活困窮者自立支—支援の考え方・制度解説・支援方法—』中央法規/ 新保美香 (2018) 『生活保護実践講座—利用者とともに歩む社会福祉実践』全国社会福祉協議会

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計43件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岡部 卓	4. 巻 39
2. 論文標題 「分断化された『暮らし』の修復を社会福祉はどう担うか」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 24-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新保美香	4. 巻 103（11）
2. 論文標題 生活保護制度の現状と今後の展望：生活保護法制定70年を迎えて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保美紀	4. 巻 13
2. 論文標題 ソーシャルワーク専門職が取り組む実践の水準向上をめざして - 求められる専門性とアイデンティティ -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク実践研究	6. 最初と最後の頁 64-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林理、中原慎二、新保幸男	4. 巻 67-8
2. 論文標題 社会的養護における専門職の人材育成に関する実態と課題 - 職場研修のニーズを中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 517-3
2. 論文標題 精神疾患のある親と暮らす子どもの世帯を支える制度の整備状況に関する探索的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京都立大学人文学報	6. 最初と最後の頁 63-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室田信一	4. 巻 169
2. 論文標題 地域共生社会の光と影	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊福祉労働	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤藍	4. 巻 11
2. 論文標題 養育者の多様なライフコースとファミリーホームの長期的展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会的養護とファミリーホーム	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和気純子	4. 巻 22-1
2. 論文標題 多文化共生社会における外国人の統合支援とグローバル・ソーシャルワーク～フィンランドにおける事例から～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 58-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保美紀	4. 巻 136
2. 論文標題 『単身化』する社会における社会福祉の支援 あらためて『個人』と向き合う支援を考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 30-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堅田香緒里	4. 巻 74 (12)
2. 論文標題 女性の貧困とネオリベラリズム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福音と世界	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三宅雄大	4. 巻 22
2. 論文標題 生活保護制度における高等学校等卒業後の就職に関する研究 「保護の実施要領」の分析を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 96-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坏洋一	4. 巻 19
2. 論文標題 ティトマス贈与関係論の再検討：その現代的意義を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会福祉学評論	6. 最初と最後の頁 52-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子充	4. 巻 668
2. 論文標題 貧困を見えなくする社会保障改革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 Akio Inui, Masahiko Sano, Akihiko Higuchi, Takeshi Hori, Maki Hiratsuka, Yoshie Miura, Andy Biggart
2. 発表標題 How does the school-to-work transition affect young people's transition to Adulthood?
3. 学会等名 Comparative Study of Japan and UK, WERA Focal Meeting in Tokyo (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉野昭博
2. 発表標題 障がい者福祉における『自立』概念の変遷についての観点から」大会シンポジウム「自立は社会福祉の規範たり得るか～存在の多様性を支える論理とは
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子充
2. 発表標題 社会保障改革は貧困問題にこたえるのか
3. 学会等名 第3回アジア進歩的ソーシャルワークフォーラム2019
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計23件

1. 著者名 閑浩人・白澤正和・和気純子編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 ソーシャルワークの基盤と専門職	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	室田 信一 (Murota Shinichi) (00632853)	東京都立大学・人文科学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	久保 美紀 (Kubo Miki) (10279127)	明治学院大学・社会学部・教授 (32683)	
研究分担者	西村 貴直 (Nishimura Takanao) (10389512)	関東学院大学・社会学部・准教授 (32704)	
研究分担者	新保 美香 (Shimbo Mika) (20298053)	明治学院大学・社会学部・教授 (32683)	
研究分担者	安藤 藍 (Ando Ai) (20750441)	千葉大学・教育学部・准教授 (12501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三宅 雄大 (Miyake Yudai) (20823230)	お茶の水女子大学・基幹研究院・助教 (12611)	
研究分担者	杉野 昭博 (Sugino Akihiro) (30247895)	東京都立大学・人文科学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	金子 充 (Kaneko Ju) (30366950)	明治学院大学・社会学部・教授 (32683)	
研究分担者	堅田 香緒里 (Katada Kaori) (40523999)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	
研究分担者	坏 洋一 (Akutsu Yoichi) (50331054)	東京都立大学・人文科学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	布川 日佐史 (Fukawa Hisashi) (70208924)	法政大学・現代福祉学部・教授 (32675)	
研究分担者	和気 純子 (Wake Junko) (80239300)	東京都立大学・人文科学研究科・教授 (22604)	
研究分担者	小林 理 (Kobayashi Osamu) (80338764)	東海大学・健康学部・准教授 (32644)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	乾 彰夫 (Inui Akio) (90168419)	東京都立大学・人文科学研究科・客員教授 (22604)	
研究分担者	長沼 葉月 (Naganuma Hazuki) (90423821)	東京都立大学・人文科学研究科・准教授 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関